

# 15

## 中国の経済改革と開放政策

こ じま れい いつ  
小 島 麗 逸

はしがき【略】

出典 『アジア経済』第27巻第7号，1986年  
7月；第27巻第8号，1986年8月

I 経済構造の変化——強蓄積経済から消費主導型経済へ——

II 経済改革【略】

III 四つの隘路部門の深刻化【略】

IV 国際経済と開放政策【略】

結 論【略】

はしがき【略】

### I 経済構造の変化

——強蓄積経済から消費主導型経済へ——

#### 1. 個人消費の全般的上昇

解放以後，1956年までは，政府の基本的経済政策は資本主義的および封建的経済を社会主義経済にかえることが中心であった。それを社会主義改造と

呼ぶ。これを経済発展の蓄積問題からみれば、それまでの一部支配層による浪費型経済から新しい蓄積方式を創り出すことと言いかえられる。その内容は以下のようなものである。

(1) 浪費階級の一掃。浪費階級の買弁官僚支配層と地主階級を一掃し、彼らが支配していた資源を人民政府の管理下におくこと。1950年には前者が一掃された。地主層は1947年から始まった土地改革により、52年に一掃された。民族資本家がもっていた諸資産は1956年までに、人民政府の管理下におかれるようになった。

(2) 税制と鉗状価格差を利用して農村から政府に資金を集積する蓄積方式の創出。1952年までに完了した土地改革により、地主階級は一掃された。それまで小作料や高利貸の高利子の形で地主層が取得していた農業余剰は農民の所得に転化した。1950年代前半は農民の所得が急速に上昇した。しかし、中国共産党は経済建設に必要な資金の蓄積のために、農民余剰の一部を中央政府が集積する蓄積方式を編み出さざるをえなかった。それが鉗状価格差と農業現物税をとおして、蓄積する方法である。鉗状価格差は、農工間交換において、農民が相対的に不利な交易条件をさす。この価格構造は歴史的に形成されたものである。農民革命に支えられた中国共産党は、政府の農産物買い上げ価格を漸次引き上げ、農村における工業製品の販売価格を据え置き、農民に分配面で大幅に譲歩する政策をとった。しかし、依然として工農交換関係では農民に不利な状況は長期にわたって存在した。政府は低廉な農産物を取得し、それを国営企業で加工し、軽工業品を高価格で消費者(その大部分は農民)に高く売ることによって、建設に必要な資金を獲得した。この蓄積方式は、1979年の政府の農産物買い上げ価格の大幅な引き上げまで続いた。

この蓄積を保証する経済制度が農民の集団化であった。合作社が個別農民がもっていた農産物の分配権を取り上げることによって、政府の大部分の農産物に対する支配権を保証した。

(3) 農民の労働蓄積方式の創出。1953年から57年までの第1次5カ年計画期に中国はソ連から借款をえた。しかし、この額は国家財政の2.5%前後を占

めるにすぎなかった。上昇する消費とばく大な建設資金を満たすためにはなお不十分であった。それを補うために農民を動員し、水利・道路建設、耕地造成、植林などを行なう政策が打ち出された。建設労働を固定資本に転化する方法である。これを労働蓄積と呼ぶ。

これを可能にした制度こそ合作社であり、人民公社である。農民は自分で自分の労働力を支配することができなくなった。生産隊、生産大隊、人民公社がそれぞれ農民の労働力を支配した。1956年の集団化以後、76年の四人組逮捕まで、人海戦術による農村建設の量は天文学的な数字に及ぶ。

以上が毛沢東時代に作りあげられた基本的な蓄積機構である。このような蓄積機構を作ることに成功したからこそ、1960年代の国際的孤立化のなかでも、近代的兵器の開発、ヴェトナム解放闘争への支援、アフリカ諸国への援助などの資金を政府が確保することができた。

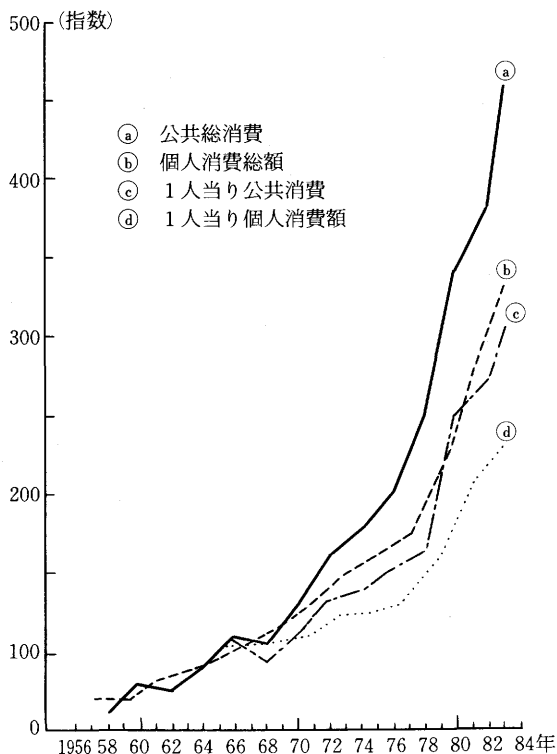
では、毛沢東時代は一方的な蓄積の強化に終わったかといえそうではない。増大する人口に対し、1959年から数年を除いて基本的な消費と最低の社会福祉を確保した。国営企業と政府職員はもとより、広大な農民に対しては、「五保」と呼ばれる社会保障制を不完全ながら確立した。「五保」とは働き手を失った農家にたいする食糧補助、医療サービス、初等教育、葬式などの最低生活保障である。食糧の基本的確保の成功とこの最低線の社会保障が1962年以降の人口の増大をもたらした。

この反面、犠牲となったものが1人当たり個人消費の向上である。この面の改善は急速には進まなかった。人口の急増が1人当たり個人消費の向上にマイナスに働いた。第1図に公共総消費、個人消費総額、1人当たり公共消費、1人当たり個人消費額の推移を描いた。この図は現行価格表示の数字を、1965年を100として指数化したものである。1969、70年前後から公共消費の増大率が個人消費の増大率を大幅に凌駕して増大していることが知られる。中国の賃金制度をみると、延安時代には基本的に現物供給制がとられていた。その方法を、ソ連の賃金制度を導入することによって1950年から改め始めた。ソ連型賃金制度は1956年に国営部門の範囲でほぼ普及した。ところが、1958年の

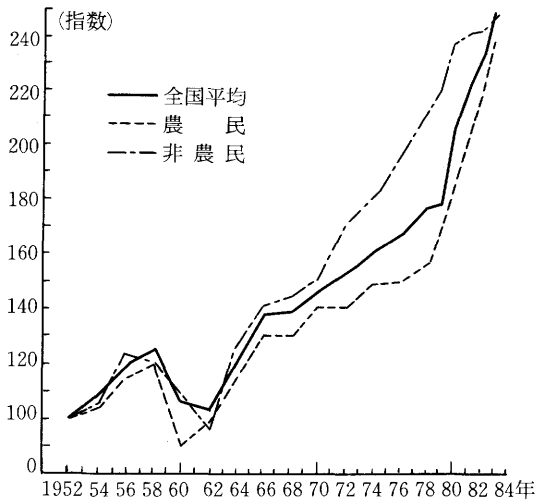
人民公社化時代には、延安式の供給制が復活した。とくに、農村で行なわれた公共食堂制はその典型例である。1978年までは、一般に左派が権力を握ったときは、公共消費部分が拡大し、右派のときには個人消費部分が拡大するという歴史を繰り返してきた。第1図の④が示すように、文化大革命期ではその後期でも1人当り個人消費の増大が最も遅いことが知られる。

第2図は、1人当り個人消費の動向を、都市と農村とに分けてみたものである。こちらの方は、実物表示で量られている。この図でみるかぎり、圧迫

第1図 公共消費の拡大 (1965年=100)



第2図 個人消費支出の増加 (1952年=100, 実質, 公共消費を除く)



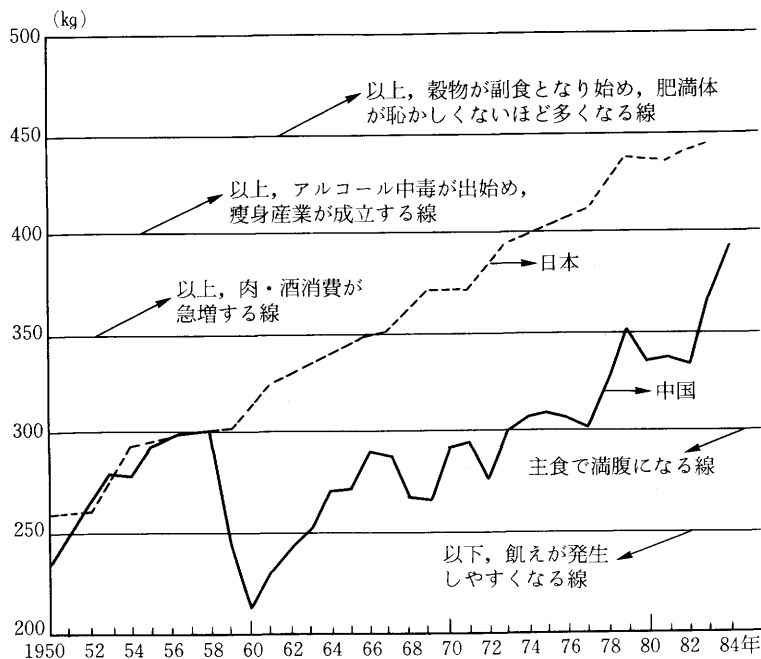
(出所) 第1図と同じ (454ページ)。

されていた個人消費も、1966年以後の文化大革命中、実質的にかなり上昇したことが読みとれる。次に、1970年前後から、都市住民(非農民)の1人当り実質消費額が急上昇していることがわかる。農村(農民)でそれが急上昇するのは1978年以後であることが読みとれる。

以上、二つの図から、文化大革命後期には消費全体はかなりの改善があったことが知られる。とりわけ、平均主義に立脚する公共消費支出が大幅に増大したこと、個人消費では都市住民の消費に大幅な改善がみられたと断定できよう。すなわち、平均主義と全般的な節欲主義は1970年代前半で徐々に後退し始めていたと言えよう。この力が文化大革命を否定する道を準備したと考えられる。

以下において、消費の個別部門につき、その上昇情况进行を検討する。

第3図 主食の1人当り量



(出所) 日本：1975年までは農林大臣官房調査室編『食料需要に関する基礎統計』農林統計協会  
1976年、76年以後は、農林省『農林省統計表』各年版より作成。

中国：第1図と同じ（各年版）。

(注) (1) 中国の食糧概念に合わせて統一した。中国は穀物、大豆、サツマイモ(5分の1に換算)を食糧としている。

(2) 日本の玄米、玄麦換算でなく、粳付き換算である。

(3) 次の公式で算出。(生産量+輸入量-輸出量)÷人口。

## 2. 食糧消費の推移

第3図は主食の1人当り量の推移を示す。これは実際の1人当り消費量ではなく、見掛け消費量である。中国の食糧概念には、穀物の他に、薯類を5対1の比で入れ、さらに大豆が包摂される。穀物は粳付きで統計される。この概念に合わせて日本の食糧消費量を算出し、日中の1人当り量の変化を掲

載した。

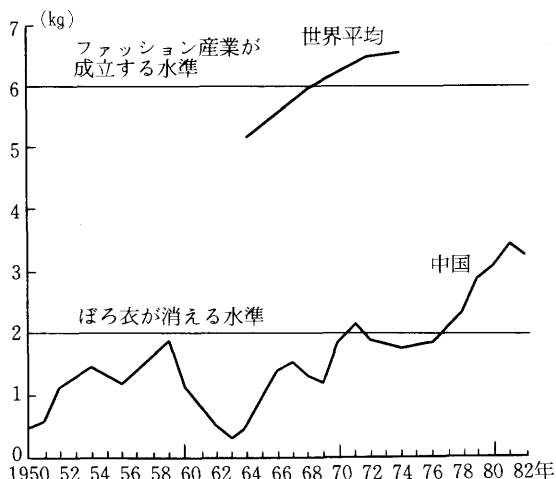
筆者の観察から、1人当り量の水準と食糧消費の社会的現象を記述した。1人当り量が300キログラムの段階に達すると、分配がよろしきを得れば、大多数の国民が主食でほぼ満腹する。250キログラム以下では、しばしば飢えが発生する。中国では1959～61年がそれに当る。この間は、年間にしてほぼ500万人の早死者が出ている。350キログラム水準を超えると、アルコールと動物性蛋白の消費量が急増し始める。穀物を酵母菌で加工したり、家畜の腹をとおして消費するようになる。400キログラムの線を超えると、食糧の直接消費の絶対量は減少し、アルコールや肉による穀物の間接消費量が一層大きくなる。同時に、過食による肥満体が多くなる。これをさけるため、痩せる産業が成立し始める。450キログラムの段階をすぎると、所得分配が比較的平等な社会では、過半数の人民が飽食の状態となる。1980年代の日本がこの状況にある。

1950年代は日本と中国は、1人当り量がほぼ並行して増大していることが知られる。ところが、中国は大躍進政策の失敗から、1959～61年に激減し、再び300キログラムの水準に戻るのが70年代初めである。文化大革命が終わるのは1976年であるが、すでに人びとは主食で満腹になる段階に達し、数年を経過していることが知られる。飢えからの完全解放が実現していながら、文革派はなお厳しい節約と生活を求める政策をとっていた。ヴェトナム戦争が終焉したのは1975年5月である。これは中国国内の緊張をいっきに緩和したに違いない。文革派の勢力が衰退していったのは、このような状況を背景にしていたのである。人びとは主食で満腹したので、新しい段階の消費を求めている。文革派はこの需要をみだす政策をとりえなかった。

### 3. 衣料消費

衣料消費についても同様な傾向が観察できる。まず、第4図は糸換算でみた中国の暦年の1人当り量を示す。1959年以後60年代前半の6～7年間は、

第4図 1人当り衣料消費（糸換算）



（出所） 第1図と同じ（各年版）。見掛け消費を算出し、人口数で除す。

なお、世界平均水準は吉岡政幸「中国」（アジア経済研究所編「発展途上国の繊維産業」1980年）80ページ。

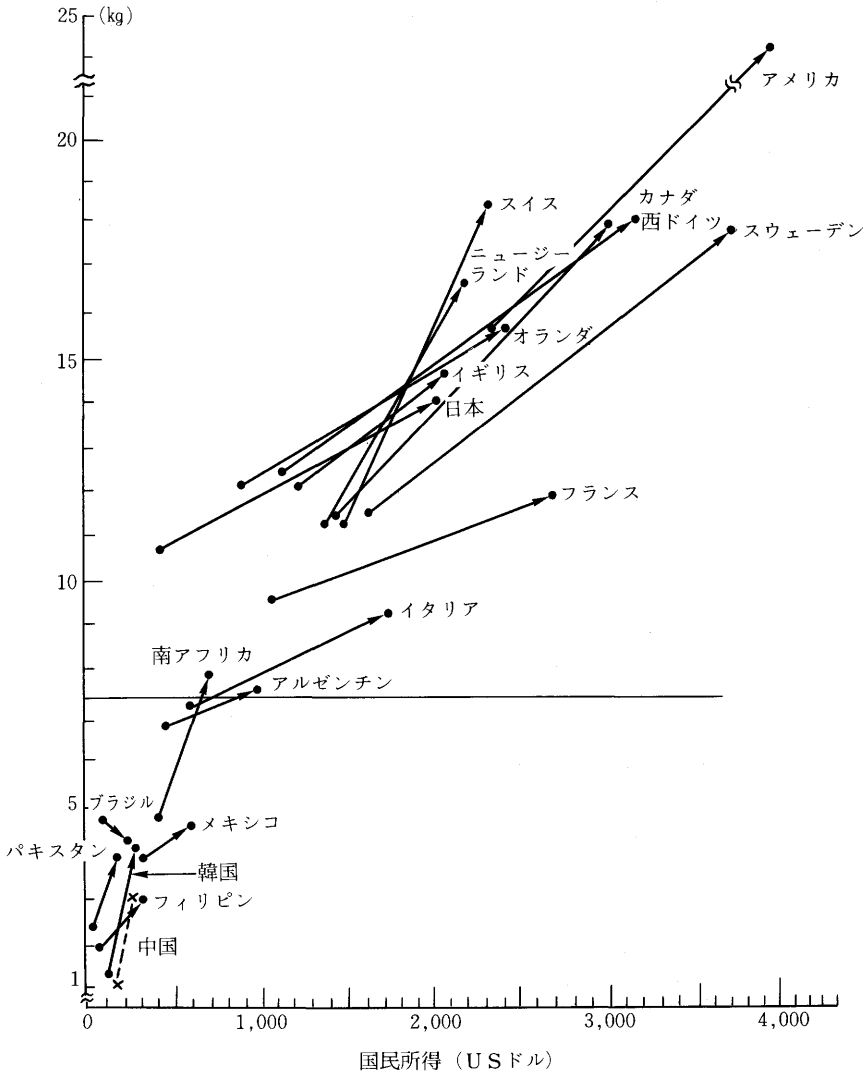
北京や上海ですら、つぎはぎの服を着用していた人びとが多く観察されたと当時の訪中者は報告している。これは綿花生産の大減産と対ソ借款返済のための外貨獲得を担った繊維の輸出ドライブによってもたらされた現象である。当時の1人当り量はほぼ0.3～1.3キログラムである。1人当り量が2キログラムの水準を超えると、都市ではつぎはぎの衣類はみられなくなる。1970年頃から衣料消費は急速に改善されていることが読みとれる。

1人当り量が7.5キログラムの水準を超えると、多様なデザインとカラフルな模様を人びとは求めるようになる。1980年代に入って、北京や上海などの大都市はこの水準に達した。人びとは紺一色の人民服を脱ぎすて、繊維多消費国のデザインを求めるようになった。全国平均は1982年でなお3.3キログラムであるが、すでに83年に綿布の配給制は廃止された。

第5図は国民所得と繊維消費量との関係を示す。中国の繊維消費量が低水準なので、1960年代の諸国の繊維消費量の資料で比較した。この図では中国



第5図 1人当り繊維消費量の国際比較 (1961年と71年の比較)



(出所) 通商産業省『産業構造の長期ビジョン』1974年、96ページ。

(注) 中国は1人当り国民所得を1960・61年150ドル、71年180ドル、81年300ドル見当とした。1960・61年は激変した2年間なのでその中位数をとる。繊維消費量は1人当り衣料消費量ではない。中国のみ1971年と81年の比較で繊維消費量は第4図から。

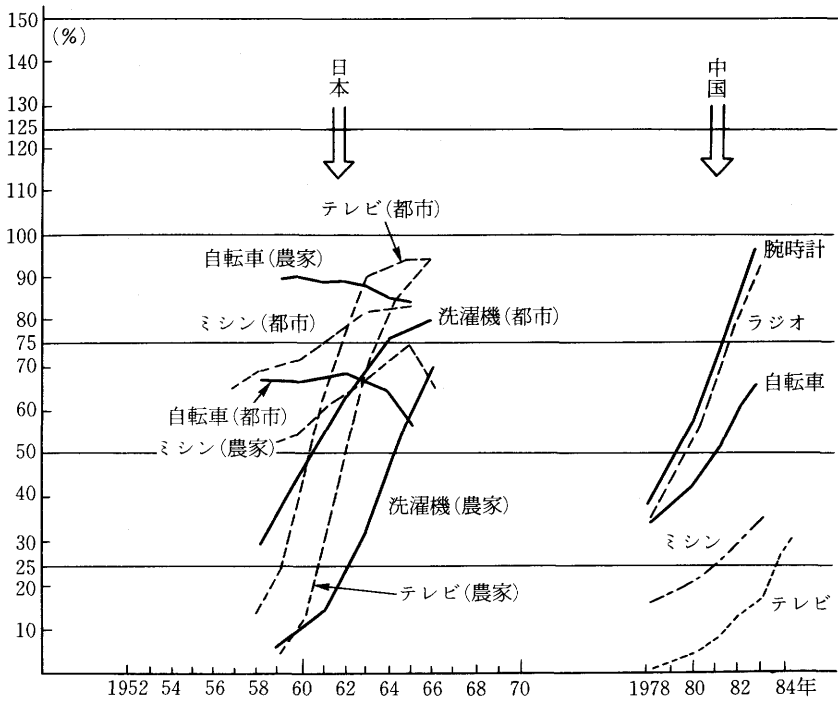
の資料のみ、1971年と81年をとった。その他の国は1961年と71年との比較である。1人当り消費量の直線は、7.5キログラムを境にして、緩やかになるのが読みとれる。すなわち、この水準を超えると、繊維消費に対する所得弾性値が1以下になることを示す。この水準以下では、所得弾性値が1以上で、所得の増大に伴い、繊維消費需要が急速に増大することが読みとれる。中国はまさにこの段階にあり、1人当り国民所得が1000ドルに達するまで、繊維供給を急速に発展させる必要があることを示す。1982年9月の中国共産党大会で、2000年までに1人当り国民所得を850ドル(1980年価格)に引き上げる目標が決定された。2000年から2010年前後まで、衣料生産を年率10%以上伸ばさざるをえないであろう。

#### 4. 耐久消費財

第6図は耐久消費財の普及情況を示す。1970年代に入って、低位の耐久消費財である腕時計やラジオが普及し始め、鄧小平時代に入って、ミシンやテレビが急速に普及し始めたことが知られる。テレビを例にとると、その普及情況は日本の1959、60年前後に相似する。一般に、耐久消費財は、その価格が勤労者1人当りの月収の2カ月分まで低下すると急速に普及する。これは日本の1950、60年代の経験である。中国についても、実証研究はしてないがほぼ妥当する経験法則であると思われる。日本では、1960年前後にテレビの大量生産ラインが完成し、テレビの相対価格を引き下げた。さらに、普及過程で二つの大きな出来事があった。一つは1959年の皇太子の結婚である。この儀式をテレビでみるため、この1年で都市世帯は普及率を30%上昇させた。もう一つは1964年の東京オリンピックの開催である。このとき、日本の都市部では白黒テレビからカラーテレビへと変化し始めた。

1988年にソウルオリンピックが開催される。中国の民衆は、このイベントをみるため、テレビ購入熱を一層強くもつと推測される。したがって、これからの数年間はテレビ普及が最も急速に進むと予測されよう。ただし、農村

第6図 耐久消費財の普及率



(出所) 日本：経済企画庁『消費動向調査』各年版より。

中国：第1図と同じ資料および他各種資料より作成。

部の3分の1はいまだ電気が入っていない。世帯数にしてはほぼ6000万戸である。これを除いた農村部の1億2000万戸の世帯には、1990年代の初めにはテレビがゆきわたると思われる。

テレビの普及は同時に他の電気製品の普及を伴う。このように考えるとこれからの10年は、中位の耐久消費財が急速に普及する時期と考えてよい。

## 5. 公共消費の増大——教育費

公共消費は都市の公共消費設備、社会保険、医療保険などがあるが、ここでは教育費をとりあげる。教育費全体を示す資料がえられないので、ここでは就学生徒・学生数からその動向をみることにする。

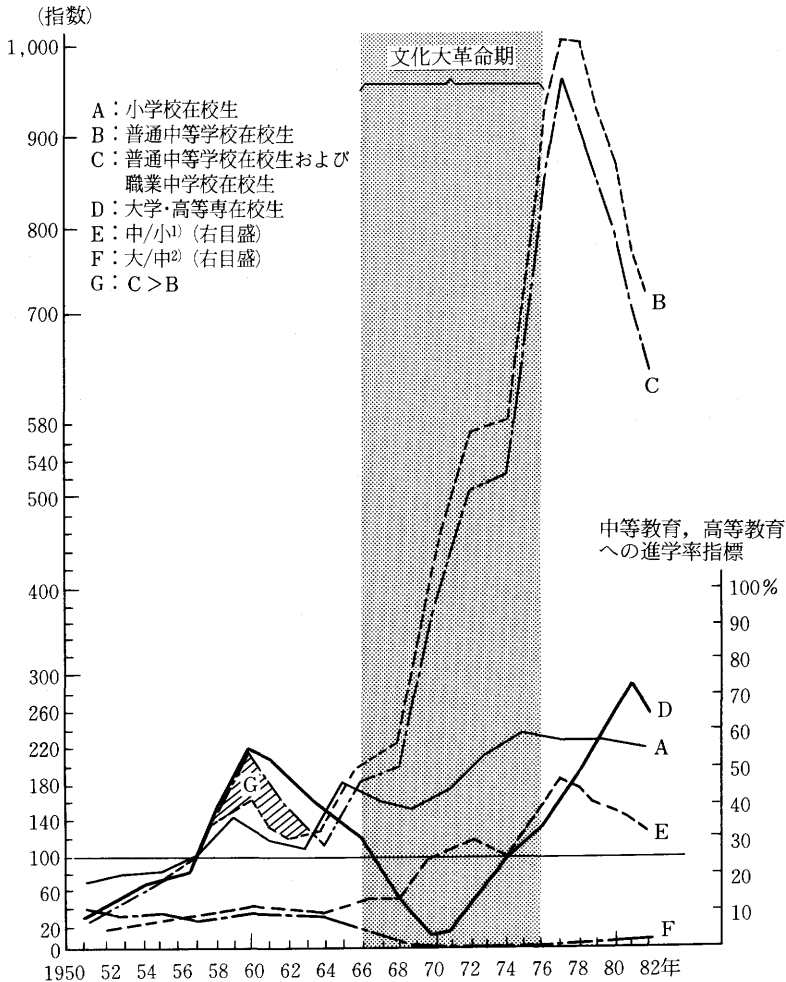
第7図は1957年を100とし、初等教育、中等教育、高等教育の各学校に在籍している生徒・学生数の指数を示した。Aの小学校在校生は1975年が最高で、57年比2.35倍である。これは1965年に就学率がすでに80%に達していたため、急速な増加は認められない<sup>(1)</sup>。1976年以後低下しているのは73年からの出生数の低下による。1982年以後は人民公社が崩壊し、個人農制となった。この制度のもとでは子供を退学させ、農作業を手伝わせる農家が増大し、就学率も低下しつつある。

この図のなかで特筆すべきことは1966～76年の文化大革命中に、中等教育をうける学生が急増している点である。この急速な増大は何によって実現したのか。文化大革命中に支配した平等主義と人民公社による中学校、高等学校の建設による。中国共産党はこの方面に割く資金が少なかったため、人民公社の負担で、学校建設を促進させた。この政策は農民の個人消費を圧迫する結果となった。しかし、国民所得のなかに占める公共消費部分がかえって増大した。

D線は大学・高等専の在校生数の推移を示す。確かに文化大革命中は急減したことが読みとれる。文化大革命は教育を破壊したと宣伝されている。しかし、小・中・高等学校教育はむしろ進んでいることがこの図から読みとれる。破壊されたのは高等教育にかぎられる。鄧小平時代に入って、中学・高等学校の在校生数は急速に低下し始めた。

総体としてみるならば、1970年代の後半まで、国民所得に占める教育費の比重は増大していることが推測される。

第7図 文化大革命期の普通中等教育の伸び (1957年=100)

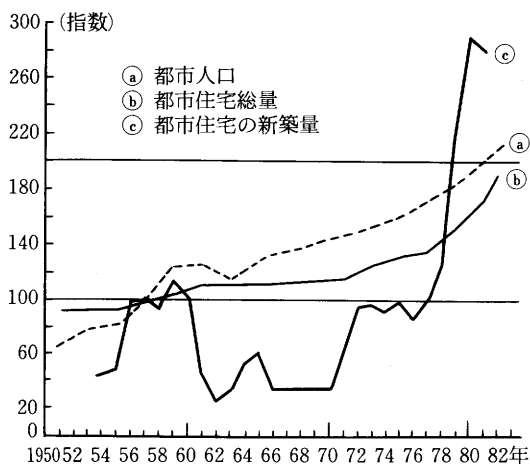


(出所) 第1図と同じ (1983年版, 511ページ)。

(注) 1) 小学校在校生で普通中等学校在校生を除す。

2) 普通中等学校在校生で高等教育機関在校生を除す。

第8図 都市における住宅建設 (1957年=100)



(出所) ①：第1図と同じ (1983年版, 103ページ)。

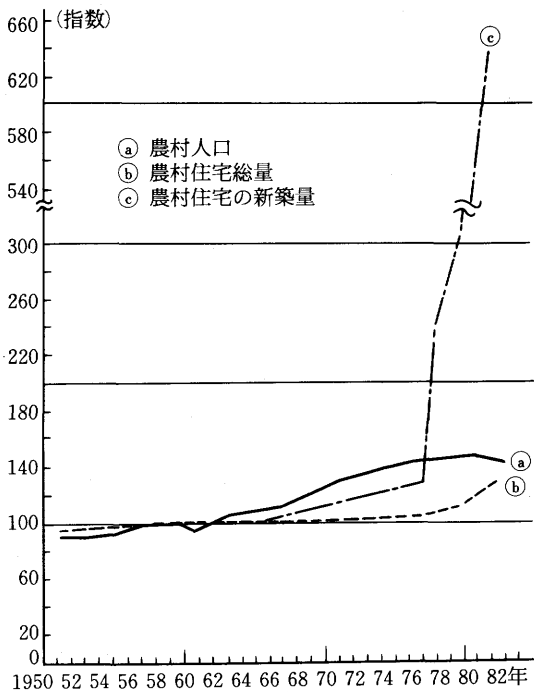
②：1950年の都市住宅現有量を都市人口から算出し、年率2%で減耗していくと仮定。これに新建築面積をつみ上げて算出した。

③：第1図と同じ (1983年版, 357ページ)。

## 6. 住宅

住宅費は消費の諸項目のなかで、最も大きな費用部門を占める。この推移を第8, 9図に示す。第8図は都市住宅状況を、第9図は農村住宅状況を描いた。いずれも、1957年を100とし、都市・農村人口の推移を①で示した。②は住宅のストック、③はフローを示す。両者とも①と②とが1957年以後、次第に乖離していることが読みとれる。すなわち、1人当たり居住面積が劣悪化していることを意味する。たとえば、都市部では1950年1人当たり居住面積は4.5平方メートルであった<sup>(2)</sup>。1978年には3.6平方メートルに低下した<sup>(3)</sup>。これは説明するまでもなく、1960年代、70年代に住宅建設投資を著しく節約したことによる。すでに述べたとおり、この時期は、近代兵器の開発、ヴェトナム支援、アフリカ援助などに、国内資源が割かれていた。

第9図 農村における住宅建設 (1957年=100)

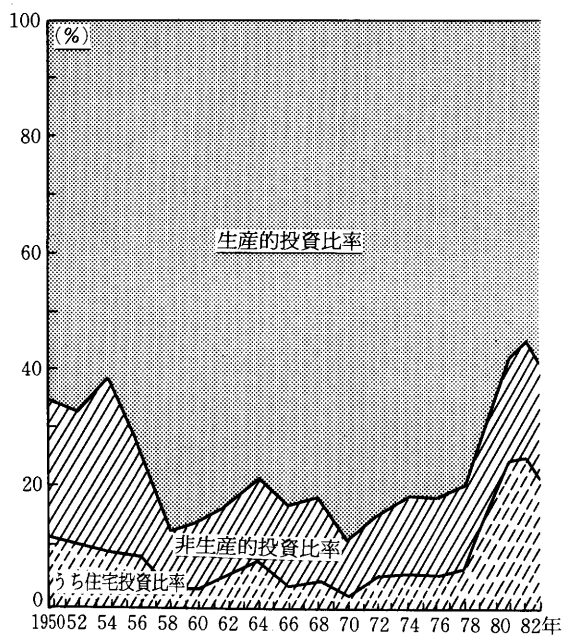


(出所) 第1図と同じ資料および他各種資料より作成。

都市も農村も、㉔が示すとおり、1978年から住宅の新築量は急速に増大し始めた。農村では、1979年の政府の農産物買上げ価格の大幅な引き上げによる所得増加で、大量の新建築が可能になった。都市では、政府機関や国営企業が住宅建設を優先し始めた。第10図で基本建設投資に占める住宅投資の比重の推移を示す。中国では基本建設投資を生産的投資と非生産的投資に分ける。住宅投資は非生産的投資に入る。1958年から78年まで住宅投資の比重が低かったことが読みとれる。全基本建設投資の3～8%を占めていたにすぎない。1981、82年には、この比率が25%にはね上がった。

以上みてきたように、全消費のなかで住宅消費を除いて、文化大革命期といえども、実質的消費は上昇してきたことが知られる。とりわけ、公共消費

第10図 投資構造と住宅投資



(出所) 第1図と同じ (318ページ)。

の上昇は著しい。全般的にみれば、1970年代に入ると、人間としての基本的な消費を保障しうるまでになった。この段階に達した後は、人びとはよりよい生活を求める。文化大革命派は人びとのこの新しい欲望の開花を満足させる政策がとれなかった。鄧小平政権はこの課題を実現するために登場したといえよう。

## II 経済改革【略】

## III 四つの隘路部門の深刻化【略】

## IV 国際経済と開放政策【略】

## 結 論【略】



〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 『中国経済年鑑 1981』北京，经济管理出版社，IV-26ページ／張建「認真研究適合国民經濟發展需要的教育計画和教育体制」（『人民教育』1980年第8号）16ページ。
- (2) 蘇量「怎樣使住宅問題解決得快些？」（『紅旗』1980年第2号）8ページ。
- (3) 薛莘「建材工業也應放在優先發展之列」（『光明日報』1981年10月17日）3ページ。

（小島麗逸／執筆時：アジア經濟研究所調査研究部主任調査研究員，現：  
大東文化大学国際関係学部教授）